

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年1月1日
(第48期) 至 2017年12月31日

富士ソフト株式会社

(E04810)

第48期（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

富士ソフト株式会社

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月19日

【事業年度】 第48期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 内藤 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 内藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2017年度より、年号は西暦で表記しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (千円)	105,399,996	148,452,096	153,661,999	164,218,505	180,773,090
経常利益 (千円)	6,585,701	9,269,459	9,093,312	9,166,976	10,260,291
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	3,695,130	4,874,908	4,922,362	5,042,615	5,797,621
包括利益 (千円)	6,475,254	6,350,560	4,719,737	5,138,120	9,791,864
純資産額 (千円)	95,072,000	100,526,533	104,078,892	109,001,940	118,411,880
総資産額 (千円)	154,522,732	157,587,770	153,833,028	163,863,886	174,568,768
1株当たり純資産額 (円)	2,723.46	2,873.47	2,977.06	3,092.18	3,340.35
1株当たり 当期純利益 (円)	118.73	156.55	158.06	161.63	185.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	118.52	156.30	157.97	161.57	185.10
自己資本比率 (%)	54.9	56.8	60.3	59.0	59.9
自己資本利益率 (%)	4.5	5.6	5.4	5.3	5.8
株価収益率 (倍)	20.34	15.72	16.85	17.15	19.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,342,274	14,119,604	7,595,465	9,530,307	9,244,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,538,188	△3,697,202	△549,613	△4,337,536	△3,862,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,375,018	△8,891,821	△7,414,694	1,076,691	△4,462,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,342,325	16,135,626	15,688,258	21,790,707	22,819,446
従業員数 (名)	10,468	10,897	11,303	12,560	13,566
(うち、平均臨時 雇用人員)	(2,199)	(2,532)	(2,451)	(3,195)	(3,558)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期は、決算期変更により2013年4月1日から2013年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (千円)	61,316,686	88,027,170	92,651,248	100,878,541	112,371,956
経常利益 (千円)	4,125,022	5,869,519	6,073,891	6,513,728	6,533,987
当期純利益 (千円)	2,933,228	3,802,891	4,434,315	4,815,510	5,214,985
資本金 (千円)	26,200,289	26,200,289	26,200,289	26,200,289	26,200,289
発行済株式総数 (株)	33,700,000	33,700,000	33,700,000	33,700,000	33,700,000
純資産額 (千円)	73,595,778	77,876,713	81,356,098	85,551,756	92,015,722
総資産額 (千円)	121,021,320	125,539,317	123,002,260	129,188,782	133,068,445
1株当たり純資産額 (円)	2,363.05	2,499.77	2,608.26	2,737.80	2,940.22
1株当たり配当額 (円)	21	28	28	29	33
(1株当たり中間配当額) (円)	(14)	(14)	(14)	(14)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	94.24	122.12	142.38	154.35	166.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	122.08	142.31	154.29	166.65
自己資本比率 (%)	60.8	62.0	66.1	66.2	69.1
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	5.6	5.8	5.9
株価収益率 (倍)	25.63	20.15	18.71	17.96	21.72
配当性向 (%)	22.3	22.9	19.7	18.8	19.8
従業員数 (名)	5,093	5,106	5,547	5,919	6,401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、第44期は、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第44期は、決算期変更により2013年4月1日から2013年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

1970年5月	野澤徹、現 代表取締役 会長執行役員野澤宏は、製造業、金融業等のコンピュータ導入活発化に伴いコンピュータ産業の将来性に着目し、株式会社富士ソフトウェア研究所(資本金3,000千円)を神奈川県横浜市旭区左近山1148番地に設立
1970年8月	本社移転(神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目6番1号)
1970年10月	本社移転(神奈川県横浜市神奈川区子安台1丁目7番10号)
1973年4月	本社移転(東京都品川区北品川4丁目10番地)
1977年7月	本社移転(東京都港区芝浦1丁目11番17号)
1983年5月	本社移転(東京都港区芝浦2丁目10番5号)
1984年4月	事業の規模拡大に伴い富士ソフトウェア株式会社に商号変更
1985年5月	本社新社屋完成本社移転(神奈川県鎌倉市岡本960番地1)、旧本社は芝浦事務所に改称
1987年12月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
1992年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1995年6月	事業の規模拡大に伴い富士ソフト株式会社に商号変更 ISO9001(品質保証の国際規格)認証取得
1996年9月	株式会社オーエー研究所買収、当社子会社化
1996年10月	株式会社エービーシーと合併、富士ソフトエービーシー株式会社に商号変更 株式会社エービーシーサービスビューロ(現 富士ソフトサービスビューロ株式会社)子会社化
1997年1月	株式会社ソフトウェア企画、当社子会社化
1997年10月	有限会社ケイアール企画(現 富士ソフト企画株式会社)及びネオソフト株式会社、当社子会社化
1998年3月	ネオテック株式会社、当社子会社化
1998年8月	ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)認証取得
1998年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
1998年10月	ネオテック株式会社とネオソフト株式会社が合併、サイバーコム株式会社に商号変更
1999年3月	勸角コンピュータシステム株式会社(現 株式会社DSB情報システム)買収、当社子会社化
1999年4月	合弁会社としてダイヤモンド富士ソフト株式会社をダイヤモンドコンピュータサービス株式会社とともに設立
1999年10月	サイバネットシステム株式会社買収、当社子会社化
2001年7月	株式会社ダイエー情報システム(現 株式会社ヴィンクス)買収、当社子会社化
2001年10月	当社子会社サイバネットシステム株式会社、ジャスダック上場
2002年3月	株式会社ソフトウェア企画、サイバーコム株式会社、ボスシステム株式会社、有明システム株式会社の4社が合併、新会社の商号はサイバーコム株式会社 株式会社マイカルシステムズ(現 株式会社ヴィンクス)買収、当社子会社化
2002年4月	本社本部制導入
2002年5月	プライバシーマーク取得
2003年8月	当社子会社サイバネットシステム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
2004年4月	本社機能移転(神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地)
2004年6月	しんわシステムサービス株式会社買収、当社子会社化後、富士ソフトSSS株式会社(現 富士ソフトサービスビューロ株式会社)に社名変更 本店所在地の変更(神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地)
2004年9月	株式会社東証コンピュータシステム買収、当社子会社化 当社子会社サイバネットシステム株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
2005年8月	エース証券株式会社第三者割当増資の引受、当社関連会社化
2005年12月	当社子会社ヴィンキュラム ジャパン株式会社(現 株式会社ヴィンクス)、ジャスダック上場
2006年3月	ISMS CMMI (Level3) 認証取得
2006年7月	富士ソフト株式会社に商号変更
2007年2月	富士ソフト秋葉原ビル(東京都千代田区神田練堀町3)竣工
2007年6月	当社子会社サイバーコム株式会社、ジャスダック上場
2009年6月	執行役員制度導入
2010年3月	台北支店開設(台湾)
2010年6月	当社子会社アイデア・コンサルティング株式会社を設立(ダイヤモンド富士ソフト株式会社の合弁解消に伴う会社分割)
2012年7月	ソウル支店開設(大韓民国) 当社子会社富士ソフトケーシーエス株式会社(現 株式会社DSB情報システム)の全株式を売却
2012年10月	当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社と富士ソフトSSS株式会社が合併
2013年4月	当社子会社ヴィンキュラム ジャパン株式会社と株式会社ヴィックスが合併、株式会社ヴィンクスに商号変更
2013年8月	沖縄開発センター開設
2014年2月	当社子会社富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社を設立
2014年4月	当社子会社富士ソフト科技(山東)有限公司を設立
2015年2月	当社子会社サイバーコム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
2016年3月	当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社、ジャスダック上場
2016年4月	当社子会社サイバーコム株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
2016年5月	当社子会社株式会社ヴィンクス、東京証券取引所市場第二部上場
2017年10月	当社子会社株式会社ヴィンクス、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社28社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。

グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

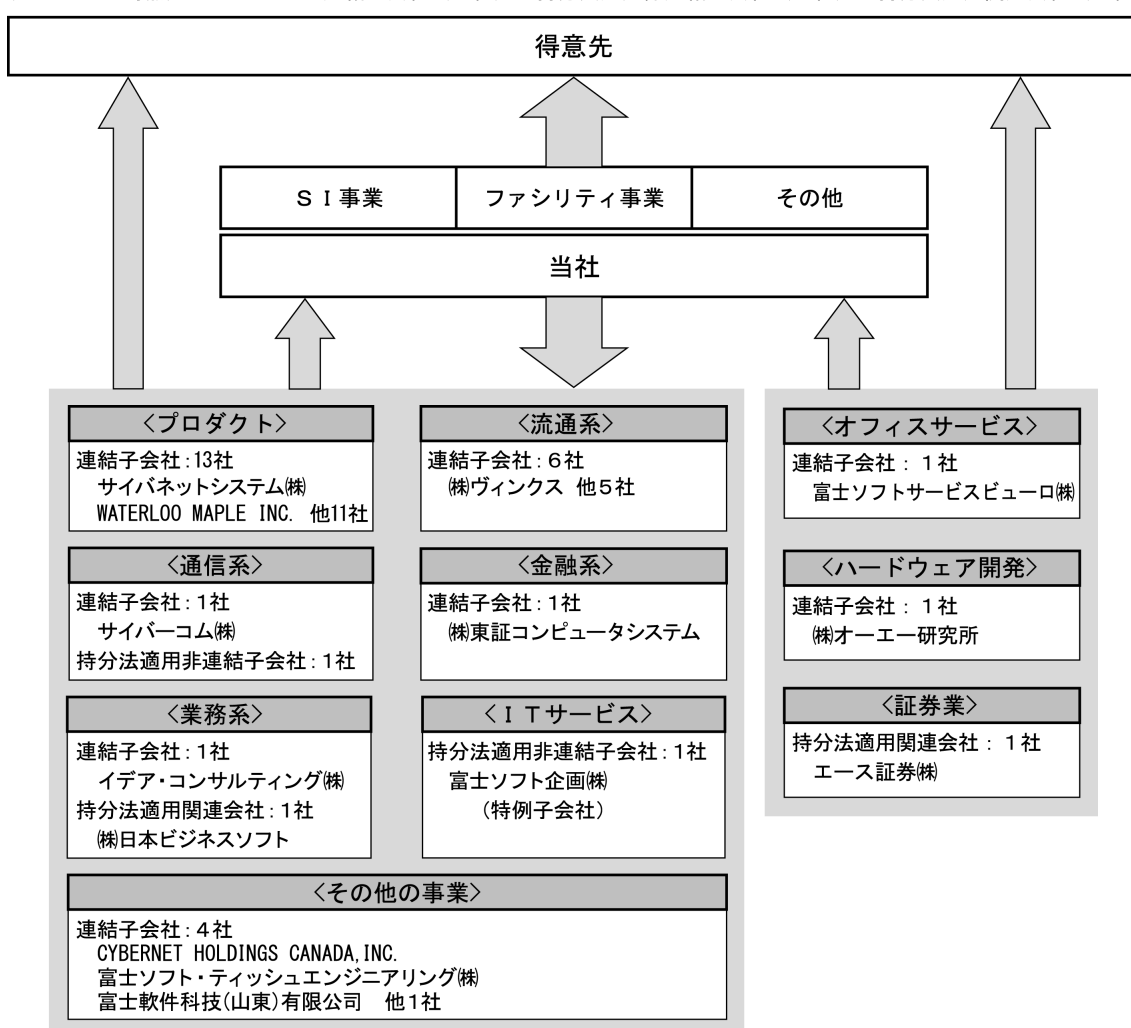
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、S I 事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしましては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事 業 内 容
S I（システムインテグレーション）事業	機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。

(2017. 12. 31時点) 連結子会社（28社）／持分法適用非連結子会社（2社）／持分法適用関連会社（2社）



4 【関係会社の状況】

名称	注記 番号	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
サイバネットシステム㈱	(注3)	東京都千代田区	995,000	(プロダクト) S I 事業	53.94	パッケージ販売を担当しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社に対して資金貸付を行っております。
㈱ヴィンクス	(注3) (注4) (注6)	大阪府大阪市 北区	596,035	(流通系) S I 事業	63.38	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
㈱オーエー研究所		神奈川県鎌倉市	451,000	(ハードウェア開発) その他	90.75	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。また、当社に対して資金貸付を行っております。
㈱東証コンピュータシステム		東京都江東区	400,000	(金融系) S I 事業	64.75	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。また、当社に対して資金貸付を行っております。
サイバーコム㈱	(注3)	宮城県仙台市 青葉区	399,562	(通信系) S I 事業	51.89	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社に対して資金貸付を行っております。
富士ソフトサービスビューロ㈱	(注3)	東京都墨田区	354,108	(オフィスサービス) その他	56.06	当社のデータエントリー業務の大半を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
アイデア・コンサルティング㈱	(注7)	東京都千代田区	30,000	(業務系) S I 事業	90.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。また、当社から資金貸付を行っております。
富士ソフト・ティッシュエンジニアリング㈱	(注4)	東京都墨田区	300,000	(その他の事業) 再生医療事業	89.00	当社からコンサルティング業務を提供しており、また、当社の受託サービスの一部を業務支援しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
富士軟件科技(山東)有限公司	(注4)	中国山東省 済南市	261,500	(その他の事業) S I 事業	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.	(注2) (注5)	Toronto, Ontario, Canada	37,500千 CAD	(その他の事業) S I 事業	100.00 (100.00)	当連結会計年度においては、記載すべき関係内容はありません。
WATERLOO MAPLE INC.	(注2) (注5)	Waterloo, Ontario, Canada	37,000千 CAD	(プロダクト) S I 事業	100.00 (100.00)	当連結会計年度においては、記載すべき関係内容はありません。
その他連結子会社17社		—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
エース証券㈱	(注3) (注4)	大阪府大阪市 中央区	8,831,125	(証券業) その他	26.97	当連結会計年度においては、記載すべき関係内容はありません。
㈱日本ビジネスソフト		長崎県佐世保市	50,000	(業務系) S I 事業	40.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 当社役員が、当該会社の役員を兼任しております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合の内数であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 債務超過会社であり、2017年12月末時点での債務超過額は185,136千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
S I 事業	9,831	(283)
ファシリティ事業	35	(1)
その他	3,700	(3,274)
合計	13,566	(3,558)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(内書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,006名増加しております。主な要因は、体制強化に伴う新入社員等の採用増加によるものです

(2) 提出会社の状況

2017年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,401	36歳9ヶ月	10年5ヶ月	5,860

セグメントの名称	従業員数(名)
S I 事業	6,352
ファシリティ事業	35
その他	14
合計	6,401

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府が策定した「Society5.0」(*1)の実現に向けた改革「未来投資戦略2017」の中で、自動運転やFintech(フィンテック)を始めとするAI(人工知能)、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術等を活用した超スマート社会の実現に大きな期待が寄せられております。一方では、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのセキュリティサービス等、企業の成長を支援する新たなサービスの創出と、技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

こうした状況の下、当社グループは、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備に注力し、当社の基本理念である「ゆとりとやりがい」の実現に向けた生産性向上等による残業時間削減や重点技術「AIS-CRM」(*2)への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連につきまして、自動運転・電動化に関する開発需要が急速に高まる中、車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。また、APTJ株式会社(*3)との共同開発によるAUTOSAR(*4)仕様準拠の車載ソフトウェアプラットフォーム「Julinar SPF」(*5)の先行販売を開始いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、産業機器メーカーと協力した製品開発における技術支援サービスの提供等を推進してまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、システム刷新等のニーズに対応すると共に、Fintech等の新たな技術分野へ取り組む等、引き続き好調に推移いたしました。拡大を続けるEC分野向けソフトウェア開発やICTの最新テクノロジーを活用する流通・サービス分野や教育分野におきましても、競争力の高い製品を提案してまいりました。また、パブリッククラウドを利用したセキュリティリファレンスを政府機関向けに提供する等、日々発生するグローバルな攻撃に耐える安全で信頼性の高いシステム基盤の実現を目指した取り組みや、産官学連携も含めてAIやIoT等の先進技術研究を行う等、積極的に新たな技術分野へ挑戦すると共に、新たなビジネス創出の為に人材育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定)を進めてまいりました。

プロダクトサービス分野では、VMware, Inc.、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporationといったグローバルベンダーと連携したライセンスビジネス、MCAE分野向けのCAEソリューションサービス(*6)等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、モバイル機器市場でのニーズの広がりを背景に、モバイルルーターを遠隔から一括管理するサービス「+F MDM」(*7)の提供を開始した他、業務効率化しながらフレキシブルな働き方が実現できるペーパーレスシステム「moreNOTE」、「SYNCNEL」(*8)や2017年度グッドデザイン賞を受賞した無人受付システム「moreReception」(*9)を積極的に提案してまいりました。さらに、当社のAIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」のテクノロジーを、株式会社講談社がプロデュースする「ATOM(アトム)プロジェクト」(*10)に供給し、会話・二足歩行シクラウドで成長する「日本初の進化する本格的なキャラクター・ロボット」を開発する同プロジェクトに参画した他、金融機関向け業務におけるお客様対応支援としてPALROを提供する等、事業領域を広げてまいりました。

再生医療分野では、2005年より研究を開始した「インプラント型自己細胞再生軟骨」におきまして、有効性・安全性を評価する企業治験の臨床適応が2017年に終了し、2018年に再生軟骨の提供を予定する等、着実に事業化を進めております。

グローバル分野では、新たに韓国拠点の開設や中国・アセアン地域でのオフショアの活用、日本企業の米国現地での検証サポート、日系米国企業のシステム化支援、米国企業と連携した組込系技術開発に取り組む等、ビジネス基盤の拡大を図ってまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、テレワーク(*11)を活用した多様な働き方の実現や、地域の産業創出・地元雇用等による地方創生へ取り組んでまいりました結果、総務省が発表した「テレワーク先駆者百選企業」に認定されました。また、特例子会社の富士ソフト企画株式会社は、「就職予備校」等による障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動やIT技術を生かした新しい農業にも取り組んでおります。さらに、1990年より主催しております国内最大級のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会」や世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017」を開催する等、ロボット相撲を通して「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,807億73百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は323億59百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は97億7百万円(前年同期比10.3%増)となりました。証券系関連会社の持分法投資利益の増加等により、経常利益は102億60百万円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億97百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

- *1 : Society5.0 (ソサエティ5.0)
「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」
- *2 : AIS-CRM (A : AI I : IoT S : Security C : Cloud R : Robot M : Mobile&AutoMotive)
当社が重点技術と位置づける技術領域
- *3 : APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan)
名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化によるIoT等にも対応し、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している
- *4 : AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)
車載ソフトウェアの標準化のため2003年欧州にて設立された組織、及び同組織が策定する標準仕様の総称
- *5 : Julinar SPF (Joint development program by Users, Licensors, and Integrators for AUTOSAR-based software platforms)
APTJ社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のSPF、及びサービスの総称で2018年秋の正式版リリースに先立ち、導入検討用に先行販売を開始
- *6 : CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術
- *7 : +F MDM (プラスエフ エムディーエム)
Webブラウザによるユーザコンソールを利用して、データ通信の休止や再開、通信速度や通信量の制御、遠隔によるデバイス設定の変更や操作、接続機器の死活監視を行うことができ、通信状況の監視や不正利用の防止等のセキュリティの機能も提供するサービス
- *8 : moreNOTE (モアノート)、SYCNEL (シンクネル)
モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェアNo.1を誇るスマートドキュメントサービス
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *9 : moreReception (モアレセプション)
ICTで実現できるおもてなしと受付業務の効率化をコンセプトに、従来の課題である記帳の煩わしさ、取り次ぎ業務の手間や待ち時間などを解消できる受付システム
- *10 : ATOM (アトム) プロジェクト
株式会社講談社をはじめ、株式会社手塚プロダクション、株式会社NTTドコモ、VAIO株式会社、当社の5社各社の強みを生かし、長く愛され夢を与え続けてきた日本を代表するロボットキャラクター「鉄腕アトム」の作成を目指すプロジェクト
- *11 : テレワーク
ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の総称

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、機械制御系や自動車関連が好調だったことや社会インフラ系が堅調に推移したことにより増収となりましたが、生産・営業体制の整備や生産拠点の拡大等の先行投資により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融分野及び流通・サービス分野等を中心に幅広く前年を上回り増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売やロボット開発事業等により増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通向け取引の減少やデータセンターの改修に関する経費増加により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は1,673億76百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は80億49百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	167,376	109.5	8,048	107.1
システム構築	101,617	112.2	5,416	105.4
組込系/制御系ソフトウェア	53,065	112.1	3,249	96.4
業務系ソフトウェア	48,552	112.3	2,167	122.4
プロダクト・サービス	65,759	105.6	2,632	110.7
プロダクト・サービス	50,716	111.0	1,945	141.1
アウトソーシング	15,043	90.8	686	68.8

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△118千円が含まれております。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等により、売上高は26億96百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は11億12百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

③ その他

その他につきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は106億99百万円(前年同期比23.2%増)となり、営業利益は5億46百万円(前年同期比114.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、228億19百万円で前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は92億44百万円（前年差2億85百万円収入減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益100億23百万円、減価償却費50億3百万円及び減損損失6億40百万円等により増加し、売上債権の増加36億82百万円、法人税の支払35億54百万円により減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は38億62百万円（前年差4億75百万円支出減）となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出53億82百万円等により減少し、投資有価証券の売却による収入12億円により増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は44億62百万円（前年差55億39百万円支出増）となりました。

これは、主に借入金の約定返済等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	127,686,099	109.6
ファシリティ事業	1,523,714	95.6
その他	9,496,295	119.5
合計	138,706,108	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価により算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	172,494,877	109.8	40,094,656	114.6
ファシリティ事業	2,694,038	98.9	1,035,584	99.8
その他	11,166,013	132.3	1,906,367	132.4
合計	186,354,930	110.7	43,036,607	114.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	167,376,891	109.5
ファシリティ事業	2,696,262	99.5
その他	10,699,937	123.2
合計	180,773,090	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な売上及び利益の向上と安定配当を重要な経営目標と位置づけしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に技術革新の進むビジネス環境の中、既存ビジネスの高度化に取り組むと共に、以下の戦略を実行することにより、お客様に最適なサービスの提供を行い、持続的な売上及び付加価値の向上を図ってまいります。

①新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」 (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive)

組込/制御ソフトウェア開発の先進技術ノウハウ、業務系ソフトウェア開発で培ったシステム構築力、ソフトウェア/ハードウェア製品のプロダクト提供力を軸とした当社の強みを生かし、新技術へ取り組んでまいります。

AI	フロントエンドAI、クラウドAI、AI-BOT等の様々なAIをインテグレーション
IoT	組込系技術とビッグデータ分析等を組合わせてIoTの世界をワンストップサービスで提供
Security	新たなテクノロジーの発展に伴う様々な脅威への適切な対応
Cloud	様々な業種・業態に合わせた適切なクラウドサービスをインテグレーション
Robot	先進の知能化技術によって実現したコミュニケーションロボット「PALRO」の活用や産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術
Mobile&AutoMotive	進化を続ける様々なモバイル端末の最適なインテグレーションやさらに発展を続ける自動車ソフトウェアへの積極的な対応

②付加価値の高いシステムインテグレーション

S I 事業の高付加価値化推進への取り組みとして、経営資源を高付加価値分野へとシフトし、さらに案件一括持ち帰り化を促進することで、自動車、FA、ネットビジネス等の魅力的なマーケット、大型の案件に経営資源をシフトしてまいります。また、不採算案件抑止策として以下に注力してまいります。

- ・現場から経営レベルでのトラブル発生予兆のモニタリング
- ・開発プロセス、ツールの標準化
- ・技術分野に応じた先進的な開発フレームワークの導入

③人材強化による事業拡大

体制整備のための積極的な人材投資により、さらなる成長と付加価値向上を実現すべく、人材採用と早期育成に注力し、有力成長分野でのビジネス拡大を推進すると共に新たな高付加価値ビジネスを担う先端技術分野でのスキルを持つ人材創出に取り組んでまいります。

④プロダクト・サービスの積極推進

「AIS-CRM」をはじめとする先端技術分野で得たノウハウを強みとした当社プロダクトや海外大手ベンダーとのライセンスビジネスを推進し、シェア拡大、収益アップを目指してまいります。

⑤グループ全体での成長と積極的なグローバル展開

グループ各社商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供するのに加え、管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。また中国・アセアン地域でのオフショアの拡大及び日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に雇用・所得環境等が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移する見込みであります。一方、労働人口の減少と高齢化が進む中で、更なる人手不足が想定されます。

情報サービス産業におきましても、企業の業績回復を背景としたIT投資の増加やAI、IoT等の先進ICT技術分野への需要は引き続き拡大しており、IT技術者不足への対応（人材の確保・育成）が大きな課題となっております。

こうした経営環境に対応するためには、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでのソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。これらを活用したAIS-CRM（A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile & AutoMotive）を事業戦略として新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供すると共に、多様な業界における深い業務経験やお客様基盤との融合により高品質のサービスを提案していくことで、お客様の付加価値向上やビジネスの発展に貢献してまいります。

既存事業分野の付加価値を一段と高めつつ、長期的な観点での人材確保に加え、オフショア・ニアショア開発を活用し、生産力確保を進めております。また、AIやIoTといった先進ICT技術の社内での活用や専門知識教育を実施する等、積極的な人材育成に努め、当社が保有するICTに関する多くのノウハウを活用し、社会のニーズに応えることで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年3月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うと共に、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、1995年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロダクト・サービスについて

当社グループは、プロダクトの提供にあたり、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、プロダクトの提供に際しては、品質管理の徹底を図っておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用等のデータセンターを使用したアウトソーシングサービスを行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンターの設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等により、一定水準以上の安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うと共に、アジア地域をはじめとする各国において事業展開しております。これらの国や地域における商習慣、法的規制の相違や、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病、自然災害等の想定外の事象があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、サイバー攻撃対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性がある他、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。2006年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資活動に関するリスク

当社グループは、新規事業の立ち上げや業績拡大を目的として、企業買収、子会社の設立、ベンチャー企業への投資等を実行し事業基盤を強化しております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初に計画した通りの成果を得られない場合、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社が行っております。

また、当社における研究開発活動はS I事業に係るものであり、その活動状況は、次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

当社の研究開発につきましては、PALRO事業部、再生医療研究部をはじめとする各研究開発部門において、ITに関する最新の技術動向を調査、研究すると共に実践レベルでの各種検証を行っております。

なお、当連結会計年度末の研究開発に従事する人員数は、137名であります。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度の研究開発費用は、総額10億11百万円であります。

(3) 研究開発の概要

①AI技術

従来のやり方では強力なCPUやネットワーク、大量の電力消費が不可欠だった深層学習を、より小型のネットワーク機器で使えるように軽量化する方法を研究しております。

さらに、軽量化することにより回路面積や消費電力を大幅に削減できる反面、精度の劣化を伴うため、国立大学法人東京工業大学の学術指導を受け、有望な分野・場面での活用を調査研究中であります。

また、社内データを活用して、見積り精度の向上や社員のキャリア育成に有効なAIの研究も行っております。

②IoT技術

主に製造業向けの顧客をターゲットとして「工場内のデータ見える化・活用」をテーマに調査研究を行っております。特に大きな課題となっているのは、工場内の各種機器を製造業向けのIoTプラットフォームと連携させることで、効率的にデータを収集することであり、当社がこれまで培ってきた通信、組込、ハードウェアの開発ナレッジを活かして各レイヤー（通信/接続方式・エッジ/フォグコンピューティング（*1）・プラットフォーム）の新技術の調査研究を推進しております。また、効率的なデータ収集・分析を可能とするエッジ/フォグデバイス（*2）向けのIPコア（*3）研究も進めております。

さらに、研究開発活動の中心拠点として、2017年6月には国立大学法人電気通信大学のUECアライアンスセンター内に「電気通信大学オフィス」を開設し、産学連携を通じた研究開発をより一層推進する体制を取っております。

*1：エッジコンピューティング

各デバイスの近くに処理サーバを置くか、デバイス自体が処理能力を持ち、クラウドの負荷を軽減する

：フォグコンピューティング

ネットワーク機器にクラウド機能を拡張することで、クラウドの負荷を軽減する

*2：エッジ/フォグデバイス

独立したネットワーク間の通信を可能にするルータ等のネットワーク機器

*3：IPコア

集積回路を構成するための回路情報

③サイバー・セキュリティ技術

国立大学法人横浜国立大学と連携し「IoTマルウェアの持続的感染要因分析」、「標的型攻撃の識別・検知」等についての調査研究を行っております。

また、社内システム・自社プロダクト・受託開発のセキュリティ強化のため、「標的型攻撃メール訓練」、「有事対応体制」、「コーポレートサイト・セキュリティ強化」、「OSS改ざん検知ツール」、「脆弱性管理ソリューション」、「プロダクトサイト脆弱性検査」、「Web脆弱性診断」、「Web開発・運用ガイドライン」等の研究を実施しております。さらに、ビジネス推進を目的とした技術マップ、サービスメニュー作成のための調査研究も行っております。

④ロボット技術

コミュニケーションロボットについては、多言語対応に向けた研究やAIを活用した会話性能の向上について研究を進めております。また、離れて暮らす高齢の両親への贈り物として最適な機能の調査や、商用に適した機能搭載によって新たな分野向け製品開発等、コンシューマ市場向けの開発に取り組んでおります。

高齢者福祉施設向けのロボットにおいては、導入先に適した機能強化と共に、従来から取り組んでいる生活支援や介護予防の機能、体操等の健康寿命延伸に繋がる機能、認知症予防に効果的な機能を搭載したロボットの試行検証を継続して実施しております。その他は、見守り、体操等において、病院・大学・自治体と共同で実証実験や機能強化を図っており、継続して研究を進めております。

⑤産業ロボット技術

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト/ロボットのプラットフォーム化技術開発（ハードウェア）」に関わる開発委託の採択を受け、2017年10月より研究開発を進めております。

本研究開発では、未活用領域へのロボット導入を促進することを目的に、トータル3割以上のロボット導入コスト削減を目標として、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応や、他製品との協調制御（*4）の実現を目指しており、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応のプロト開発、汎用性を高める観点からの課題の洗出しや、他製品との協調制御のための仕様検討を行っております。

*4：協調制御

ネットワークを使用した製品間の高度な制御方法

⑥車載ソフトウェア技術

APTJ株式会社（*5）が取り組む「世界トップ性能と品質のAUTOSARベースBSW（*6）の開発」に、技術者及び出資協力を行っております。

2017年11月には、Julinar（*7）の試作品の先行販売が開始され、当社はAPTJ社からサブライセンス権を受けて、営業展開を開始いたしました。

*5：APTJ株式会社

名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化により、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している。当社は2017年10月に、3回目の第三者割当増資を引き受けている

*6 : BSW(Basic Software)

車載システムの基盤ソフトウェア

*7 : Julinar

APTJ社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のSPF、及びサービスの総称

⑦再生医療技術

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）より「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」に関わる新技術開発委託の採択を受け、産官学連携による研究開発を進めており、2017年5月までに、計画しておりました治験9症例全例の再生軟骨移植が完了いたしました。

同年12月までには、7症例の術後6ヵ月までの有効性に関するデータを取得完了しており、いずれも当初設定した適合基準を満たし、また、特記すべき有害事象や不具合は発生しなかったことから、有効性、安全性共に問題がないことが示唆されております。

さらに、同年8月に、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と事前面談を行い、12月には対面助言を実施し、製造販売承認申請に向けての準備を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年3月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は1,745億68百万円（前連結会計年度末差107億4百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が724億57百万円（前連結会計年度末差51億7百万円増）、固定資産が1,021億10百万円（前連結会計年度末差55億97百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が402億88百万円となり、前連結会計年度末より35億60百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、保有株式の時価変動等により投資有価証券が203億25百万円となり、前連結会計年度末より30億76百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債総額は561億56百万円（前連結会計年度末差12億94百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が391億97百万円（前連結会計年度末差17億36百万円増）、固定負債が169億59百万円（前連結会計年度末差4億41百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が99億77百万円となり、前連結会計年度末より5億32百万円増加したこと、及び賞与引当金が39億14百万円となり、前連結会計年度末より8億20百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が41億82百万円となり、前連結会計年度末より25億41百万円減少したこと、及び繰延税金負債が43億32百万円となり、前連結会計年度末より14億13百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,184億11百万円（前連結会計年度末差94億9百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から59.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、58億84百万円であります。その主なものは、当社グループにおけるシステム開発に伴う設備強化及びソフトウェア開発等によるものであります。設備の新設等の資金は、自己資金でまかなっております。

なお、生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などについてはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	7,160,006	274,157	3,513,332 (2,828.77)	—	451,833	11,399,329	2,150 (23)
秋葉原オフィス (東京都千代田区) (注3)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	14,019,412	406,591	18,122,000 (4,993.49)	—	87,941	32,635,945	1,000 (7)
錦糸町オフィス (東京都墨田区) (注3)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	4,078,542	152,985	1,665,416 (2,665.52)	—	168,995	6,065,941	174 (4)
門前仲町オフィス他 (東京都江東区他) (注2)(注3)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	4,080,586	306,961	5,119,747 (33,411.48)	—	406,076	9,913,372	3,077 (19)
社宅・保養所 (千葉県我孫子市他) (注2)(注3)	S I 事業	福利厚生 設備	245,209	6,357	654,757 (7,345.58)	—	—	906,324	—

(2) 国内子会社

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
サイバネット システム㈱ (注2)(注3)	本社他 (東京都千代 田区他)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	96,034	297,432	—	—	758,724	1,152,191	718 (98)
㈱ヴィンクス (注2)	本社他 (大阪府大阪 市北区他)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	109,917	941,493	—	156,056	2,299,533	3,507,001	1,410 (88)
サイバーコム㈱ (注2)(注3)	本社他 (宮城県仙台 市青葉区他)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	1,089,946	50,703	1,406,905 (975.11)	—	86,910	2,634,465	949 (4)
富士ソフトサービ スビューロ㈱他 (注2)(注3)	本社他 (東京都墨田 区他)	S I 事業 その他	一般管理 設備 生産設備	418,320	514,829	329,713 (2,825.49)	33,577	455,551	1,751,992	3,931 (3,281)

(3) 在外子会社

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士軟件科技(山東)有限公司 (注2)	本社 (中国山東省 済南市)	S I 事業	生産設備	13,940	13,204	—	—	1,586	28,731	157 (34)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物の全部または一部を賃借しております。

3 建物の全部または一部を賃貸しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は正社員以外の就業人員数を内書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	セグメント名 称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
両国オフィス (東京都墨田区)	S I 事業	建物、土地	2,635	254	自己資金	2018年3月	2018年4月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に制限のない、 標準となる株式であり、 単元株式数は100株であ ります。
計	33,700,000	33,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年2月12日(注)	△1,046,000	33,700,000	—	26,200,289	—	28,438,965

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	27	70	179	9	7,814	8,138	—
所有株式数 (単元)	—	71,517	3,979	60,326	120,430	30	80,236	336,518	48,200
所有株式数 の割合(%)	—	21.22	1.18	17.90	35.74	0.01	23.94	100.00	—

(注) 1 自己名義株式2,404,497株は、「個人その他」に24,044単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 証券保管振替機構名義株式290株は、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2丁目27番	3,228	9.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,059	6.11
野澤 宏	神奈川県藤沢市	1,545	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	1,391	4.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,207	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	946	2.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	781	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	750	2.23
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	637	1.89
野澤 則子	神奈川県横浜市港南区	629	1.87
計	—	13,178	39.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,378千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	918千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	750千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,404千株(7.14%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,404,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,245,500	312,455	—
単元未満株式	普通株式 48,200	—	—
発行済株式総数	33,700,000	—	—
総株主の議決権	—	312,455	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社所有の自己株式97株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト(株)	神奈川県横浜市中区桜木 町1丁目1番地	2,404,400	—	2,404,400	7.1
(相互保有株式) (株)日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新 町27番地1	1,900	—	1,900	0.0
計	—	2,406,300	—	2,406,300	7.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	482	1,473,404
当期間における取得自己株式	41	143,945

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	54,100	109,336,100	—	—
保有自己株式数	2,404,497	—	2,404,538	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当業界におきましては、市場構造の変化や急速な技術革新の状況下であり、今後一層の市場競争力確保と収益力向上を図っていくため、積極的な研究開発及び設備投資の合理化が必要であります。

配当につきましては、安定的・継続的な配当の実現を利益還元の基本方針とし、戦略的な成長投資や急激な経済環境の変化、不慮の事業リスクへの対応などを総合的に勘案して実施することとしております。

このような方針のもと、期末の利益配当を18円とし、年間1株当たり33円とさせていただきます。

また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2017年8月8日	469,435	15
2018年2月15日	563,319	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高(円)	2,637	2,795	2,885	2,912	3,885
最低(円)	1,670	1,971	1,865	2,002	2,721

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 決算期変更により、第44期は2013年4月1日から2013年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,260	3,380	3,370	3,450	3,885	3,660
最低(円)	3,070	3,155	3,110	3,230	3,280	3,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員		野澤 宏	1942年5月17日生	1970年5月 (株)富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフト(株))取締役 1973年5月 当社代表取締役社長 2001年4月 当社代表取締役会長 2004年6月 当社代表取締役会長兼社長 2008年6月 当社代表取締役会長 2009年9月 当社取締役辞任 2009年10月 当社会長 2011年10月 当社会長執行役員 2012年6月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	(注) 3	1,545,330
代表取締役 社長執行役員		坂下 智保	1961年7月22日生	1985年4月 野村コンピュータシステム (株)(現 (株)野村総合研 究所)入社 2003年4月 同社ナレッジシステム事業二 部長 2004年4月 当社入社アウトソーシング事 業本部本部長補佐 2005年5月 当社IT事業本部副本部長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 当社常務取締役 2009年6月 当社取締役退任 2009年6月 当社常務執行役員 2010年6月 当社常務取締役 2011年9月 当社代表取締役専務 2011年10月 当社代表取締役社長 2012年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 3	9,500
取締役 専務執行役員	経営補佐 経営企画 管理統括 グループ会社担当	竹林 義修	1969年3月1日生	1993年4月 当社入社 2006年6月 当社システム事業本部ET事業 部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社取締役退任 2009年6月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2015年4月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	9,500
取締役 常務執行役員	営業 生産担当	渋谷 正樹	1969年10月8日生	1991年4月 当社入社 2006年10月 当社システム事業本部副本 部長 2008年10月 当社技術本部副本部長 2010年4月 当社執行役員 2013年4月 当社常務執行役員 2017年3月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	1,400
取締役 常務執行役員	金融事業本部長 MS事業部担当	白石 善治	1971年9月9日生	1992年4月 当社入社 2003年12月 当社IT事業本部営業部長 2006年6月 当社IT事業本部システムイン テグレーション事業部副事業 部長 2007年4月 当社IT事業本部システムイン テグレーション事業推進部長 2010年4月 当社システム開発事業グル ープ営業ユニット長 2012年4月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2018年3月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	再生医療研究部 担当	原井 基博	1962年1月26日生	2004年3月 当社入社 2007年10月 当社ソリューション事業本部 再生医療研究部長 2012年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年5月 千葉大学客員教授(現任) 2017年11月 高知大学医学部客員教授 (現任) 2018年3月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3	1,200
取締役 常務執行役員	ソリューション 事業本部長	新井 世東	1967年1月9日生	2002年10月 当社入社 2007年10月 当社IT事業本部産業システム 事業部副事業部長 2009年4月 当社IT事業本部法人システム 事業部事業部長 2012年10月 当社ソリューション事業本部 副本部長、技術支援部長 2013年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2018年3月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注)3	400
取締役		二見 常夫	1943年2月16日生	1967年4月 東京電力(株)入社 1975年12月 科学技術庁(現文部科学省) 原子力局動力炉開発課派遣 1997年6月 東京電力(株)福島第一原子 力発電所長 1998年6月 同社取締役福島第一原子力発 電所長 2000年6月 同社常務取締役立地環境本部 長 2003年6月 一般財団法人電力中央研究所 理事 2005年6月 日本ユーティリティサプウェ イ(株)代表取締役副社長 2005年11月 ビジネス・ブレイクスルー大 学院大学(現 ビジネス・ブ レイクスルー大学大学院) 経 営学研究科教授(現任) 2005年12月 独立行政法人海洋研究開発機 構特任参事 2007年4月 東海大学大学院工学研究科客 員教授 2010年4月 ビジネス・ブレイクスルー大 学経営学部教授 2011年4月 東京工業大学大学院理工学研 究科特任教授 2011年6月 当社取締役(現任) 2012年6月 一般財団法人海苔増殖振興会 監事(現任)	(注)3	300
取締役		油田 信一	1948年3月28日生	1973年4月 東京農工大学工学部電気工学 科助手 1978年4月 筑波大学電子・情報工学系講 師 1992年8月 同大学電子・情報工学系教授 1999年4月 同大学機能工学系教授 2000年4月 同大学工学システム学類長 2002年4月 同大学機能工学系長 2004年4月 同大学理事・副学長・システ ム情報工学研究科教授 2006年4月 同大学産学リエゾン共同研究 センター長 2011年10月 同大学システム情報系教授 2012年4月 同大学名誉教授 2012年6月 芝浦工業大学工学部特任教授 独立行政法人土木研究所(現 国立研究開発法人土木研究 所) 招聘研究員(現任) 2012年7月 茨城県つくば市顧問(現任) 2014年3月 当社取締役(現任) 2014年11月 次世代無人化施工技術研究組 合理事長(現任) 2014年12月 独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構(現 国立研究開発法人新エネルギ ー・産業技術総合開発機構) プロジェクトリーダー(現 任) 2015年4月 芝浦工業大学SIT総合研究所 特任教授(現任) 2015年6月 公益財団法人ニューテクノロ ジー振興財団会長(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山口 昌孝	1953年11月10日生	1978年4月 (株)第一勸業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2004年2月 同行システム運用部部長 2007年5月 当社出向IT事業本部副本部長 2008年5月 当社入社IT事業本部副本部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社取締役退任 2009年6月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年3月 当社取締役退任 2014年3月 当社専務執行役員 2016年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2,100
監査役		元石 一雄	1942年8月18日生	1966年4月 財団法人日本生産性本部(現公益財団法人日本生産性本部)入職 1998年6月 財団法人社会経済生産性本部(現公益財団法人日本生産性本部)理事 2005年6月 同財団亜法人常務理事 2009年6月 財団法人日本生産性本部(現公益財団法人日本生産性本部)常勤顧問 2011年6月 当社監査役(現任) 2013年6月 特定非営利活動法人水と緑の環境フォーラム常務理事(現任)	(注)5	1,000
監査役		石井 茂雄	1949年10月21日生	1977年2月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1980年8月 公認会計士登録 1988年3月 石井公認会計士事務所 所長(現任) 1994年6月 コナミ(株)監査役 2007年3月 昭和情報機器(株)(現キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株))監査役 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		生嶋 滋実	1950年11月13日生	1975年4月 日機装(株)入社 1983年4月 当社入社 1994年6月 当社取締役 2001年6月 当社常務取締役 2004年6月 当社専務取締役 2006年1月 当社常務取締役 2006年6月 エース証券(株)非常勤監査役 2009年6月 当社取締役退任 2009年6月 当社常務執行役員 2010年4月 当社専務執行役員 2010年6月 当社専務取締役 2012年6月 当社取締役退任 2012年6月 当社監査役 2015年6月 エース証券(株)社外取締役(監査等委員) 2016年3月 当社監査役退任 2016年3月 当社顧問 2017年3月 当社監査役(現任)	(注)6	1,897
計						1,574,027

- (注) 1 取締役 二見常夫、油田信一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 元石一雄、石井茂雄は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2014年12月期に係る定時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、2017年12月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 8 代表取締役 社長執行役員 坂下智保は、代表取締役 会長執行役員 野澤宏の長女の配偶者であります。
- 9 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役のうち、代表取締役 会長執行役員 野澤宏、代表取締役 社長執行役員 坂下智保、取締役 専務執行役員 竹林義修、取締役 常務執行役員 渋谷正樹、取締役 常務執行役員 白石善治、取締役 常務執行役員 原井基博、取締役 常務執行役員 新井世東は執行役員を兼務いたします。取締役を兼務しない執行役員につきましては、次のとおりであります。

役職	氏名	担当、兼務
常務執行役員	岡嶋 秀実	エリア事業本部長
常務執行役員	堤 健二	M2M事業部担当 M2M事業部長 DCサービス事業部担当 DCサービス事業部長
執行役員	木村 宏之	ファシリティ事業部担当 ファシリティ事業部長
執行役員	布目 暢之	技術本部長 情報セキュリティ・ウイルス対策本部長
執行役員	内藤 達也	人事 経営企画部門担当
執行役員	三木 誠一郎	ASI 事業部長
執行役員	本田 英二	プロダクト事業担当
執行役員	松崎 希誉文	システム事業本部長
執行役員	星野 幸広	法務 管理部門担当
執行役員	大迫 館行	ソリューション事業本部 副本部長
執行役員	三田 修	営業本部 副本部長
執行役員	森重 俊洋	エリア事業本部 副本部長
執行役員	孫 任宏	国際事業部担当 国際事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

①企業統治の体制の概要

イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、「社外視点」を重視した透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図るため、次のような体制を採用しております。

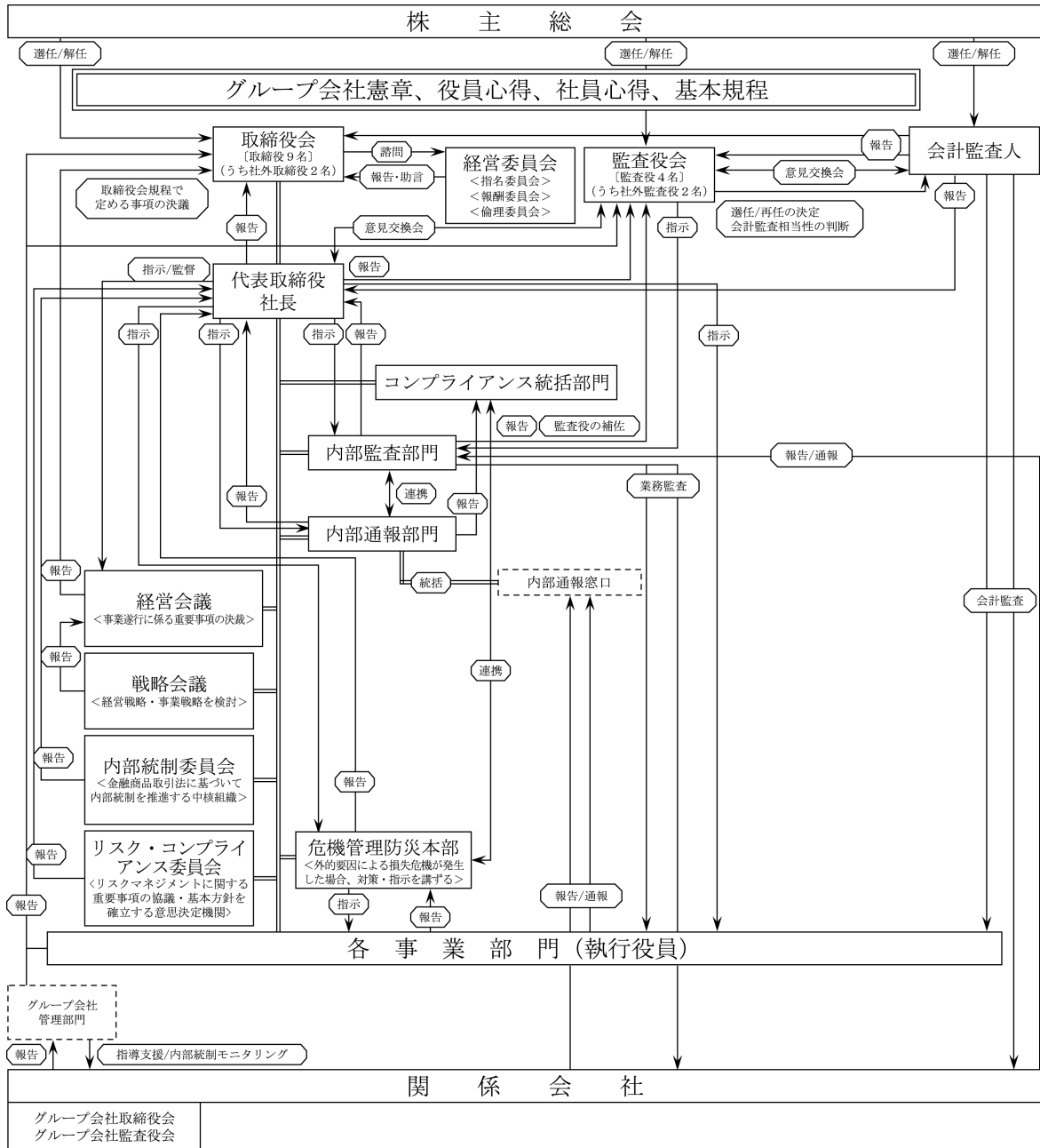
当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立委員である社外取締役2名を含む9名で構成され、また、独立役員1名を含む監査役4名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（月2回または必要に応じて臨時に開催）を設けています。また経営会議の審議に資するため、目的別に戦略会議や全社連絡会議を設け、十分な協議・調整等を行っています。

特定事項について、目的別にCSR推進委員会、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、褒賞及び懲罰委員会等を設け、それぞれの所管事項を審議・調整等しています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には、業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

なお、当社の経営意思決定、業務執行及び内部統制体制は、次図のとおりであります。



- ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i) 代表取締役社長は『グループ会社憲章』、『役員心得』及び『社員心得』、『基本規程』を制定し、繰り返しその精神を取締役、執行役員及び従業員に伝えることにより、法令等遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ii) 代表取締役社長は、『コンプライアンス規程』を定め、リスク・コンプライアンス委員会及びコンプライアンス統括部門を設置し、法令等遵守に係る実践計画の策定や各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動のほか、経営上の重要事項に関する適法性チェックなどを行う。
 - iii) 代表取締役社長は、内部通報部門を設け、法令定款違反その他の不正行為等の早期発見に努める。報告・通報を受けた内部通報部門はその内容を調査しその結果を代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、再発防止策を決定し、全社的に実施させる。特に、取締役との関連性が高い重要な問題は直ちに取締役会、監査役会に付議し、審議を求める。
 - iv) 当社は社外取締役を設置する。社外取締役は、取締役の職務を執行する体制が整備・確保され実践されているかを監視し、対外的透明性を確保する。
 - v) 代表取締役社長は、内部監査部門を設け、内部監査部門は、各部門の活動が法令・定款・社内規程等に沿って行われていることを検証する。
 - vi) 内部監査部門は定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏無きよう確認し、必要に応じ、監査方法の改定を行う。
 - vii) 監査役及び内部監査部門は、都度連携の上、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無の調査に努める。
 - viii) 代表取締役社長、監査役会、会計監査人は情報の交換に努め、定期的に取り締役にその結果を報告する。
 - ix) 代表取締役社長は、当社内にグループ会社管理部門を設け、グループ会社管理部門は、子会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。
 - x) 子会社は法令定款違反その他の重要な不正行為等が発見された場合は当社グループ会社管理部門に報告を行う。
 - xi) 重要な子会社はコンプライアンスに関する規程を定め、自ら法令等遵守の体制を構築し、法令遵守等の状況について、定期的または必要に応じて、当社グループ会社管理部門に報告を行う。
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i) 取締役会は、『文書管理規程』を定め、これにより、各担当取締役は次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ)を関連資料とともに、保存する。
 - I 株主総会議事録
 - II 取締役会議事録
 - III 稟議書
 - IV 取締役を最終決裁権者とする契約書
 - V 重要な会議の議事録
 - VI その他『文書管理規程』に定める文書
 - ii) 前項各号に定める文書の保管期間、保管場所等については『文書管理規程』に定めるところによる。各担当取締役は、取締役または監査役からこれらの文書の閲覧の要請があった場合、すみやかに本社において閲覧が可能な方法で保管するものとする。
 - iii) 『文書管理規程』を改定する場合には、取締役会の承認を得るものとする。
 - iv) 『情報セキュリティ管理規程』『個人情報管理規程』『特定個人情報取扱規程』を定め、会社の情報資産ならびに個人情報の保護に関する行動規範を示し、高水準の情報セキュリティを確保する。
 - v) 『機密保持規程』を定め、個人情報を含む機密情報の取り扱いならびに管理体制を明確にする。
 3. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - i) グループ会社管理部門は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社から経営上の重要事項について発生の都度報告を受ける。
 - ii) グループ会社管理部門は、技術、生産、営業、販売等の諸問題について、必要のある場合は連絡会議を開催し、当社及び子会社の情報を相互に共有する。
 4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) 当社の企業リスクに対応するためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク毎に管理・対応部門を決定し、適切な処置を講じるものとする。
 - ii) 『リスクマネジメント規程』を定め、当社の事業等のリスク(受託ソフトウェア等の開発・アウトソーシング業務の請負・機密情報の管理・固定資産の減損会計適用に伴うリスク等)、その他の重大な障害・瑕疵、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、リスク・コンプライアンス委員会で対策を検討し、しかるべき予防措置を講じるものとする。また、緊急時の対応策を定め、危機発生時にはこれに基づき対応する。

- iii) 全社的な危機が発生した場合は、リスク・コンプライアンス委員会が対策を検討し、適切な対応を行うものとする。
 - iv) 各事業グループ全体にまたがるリスクの監視、ならびに管理・監督・指導・牽制を行う本社部門は、法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、その内容及びそれがもたらす損失の程度について直ちに主管部門に通報し、主管部門はコンプライアンス統括部門と連携の上、対策を検討し、是正措置を講じるものとする。
 - v) 内部監査部門は、監査により法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、その内容及びそれがもたらす損失の程度について直ちに代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は是正措置を講じるものとする。
 - vi) 内部監査部門は『内部監査規程』に基づき関連する個別規程(『経理規程』等)、基準、要領などの整備を各部門に求めるとともに報告するよう指導する。
 - vii) グループ会社管理部門は、子会社における損失の危険を管理する体制を構築するための指導・支援を実施する。
 - viii) 子会社は著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合はグループ会社管理部門に報告を行う。
 - ix) 重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行なう。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社のグループ会社管理部門に報告をする。
 - x) 内部監査部門は、重要な子会社に対して、リスク管理の状況についての内部監査を実施する。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 経営計画に基づき年度事業計画を策定し、目標達成のため活動する。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に確認を行う。
 - ii) 業務執行については、『取締役会規程』により定められている事項及びその付議基準に該当する事項全てを取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役者に配布される体制をとるものとする。
 - iii) 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップのために執行役員を配置し、取締役から業務執行に係る大幅な権限委譲を行うことにより、取締役会をスリム化して意思決定の迅速化、経営監督機能強化を図る。
 - iv) 日常の職務執行に際しては、『組織規程』『業務分掌規程』『職務権限規程』に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
 - v) グループ中期経営計画を策定し事業年度ごとに計画達成のための当社方針及びグループ各社に係る方針を定め、当社及びグループ各社の事業計画に基づく連結事業計画を作成する。
 - vi) 当社及びグループ各社の資金調達の効率化のためにグループファイナンス制度を導入する。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 当社のグループ会社に共通の『グループ会社憲章』を定め、グループ会社の取締役、執行役員及び従業員が一体となった遵法意識の醸成を図る。
 - ii) 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、グループ会社管理は、『関係会社管理規程』に基づきグループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。
 - iii) 内部監査部門は、グループ会社各社に対する内部監査を実施する。
 - iv) グループ会社及びその取締役、執行役員及び従業員が当社グループ会社における重大な法令違反及び業務の適正性を欠く事実を発見した場合は、直ちにグループ会社管理部門担当役員に報告する。
 - v) 内部通報部門に、グループ会社各社の取締役、執行役員及び従業員が、当社及び当社のグループ会社のコンプライアンスについて、直接通報できる窓口を設ける。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役は必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を任命し、監査業務に必要な事項を命令することができ、その結果は監査役会に報告することとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- i) 監査役会は前号の使用人の人事異動について、事前に内部監査部門担当役員から報告を受けるとともに、必要に応じ、理由を付して当該人事異動につき変更を内部監査部門担当役員に申し入れることができるものとする。また、前号の使用人を懲戒に処する場合には、内部監査部門担当役員はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。
 - ii) 前号の使用人は、他部門の使用人を兼務しないものとし、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとする。

9. 当社の取締役及び使用人、ならびに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- i) 当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員は、当社監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - ii) グループ会社管理部門及びグループ会社管理部門担当役員は、コンプライアンスに関わる重要事項、損失の危険のある業務執行行為、ならびに重大な法令違反及び業務の適正性を欠く事実につき子会社から報告を受けた場合は、監査役に報告を行うものとする。
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- i) 当社監査役へ報告を行った当社執行役員及び従業員が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないこととする。
 - ii) 当社監査役へ報告を行った子会社の監査役、執行役員及び従業員が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止することとし、その旨を、子会社に指導するとともに、子会社の監査役、執行役員及び従業員に周知徹底する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払または償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担するものとする。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社は、監査役半数以上を社外監査役とし、対外透明性を担保する。監査役は必要に応じて各業務を執行する取締役、執行役員及び各従業員からの個別のヒアリングの機会を設け、代表取締役社長、会計監査人との間でそれぞれ意見交換会を行う。
13. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
- 当社は会社法及び金融商品取引法に定める財務報告の適正性と信頼性を確保するために『内部統制規程』を制定、必要な体制を整備し、その有効性を定期的に評価して内部統制報告書を取締役に報告する。
14. 反社会的勢力に対する体制と整備
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体及び個人には断固たる態度を取り、このような勢力、団体及び個人とは一切の関係を持たないことを基本方針とする。また、その旨を『役員心得』『社員心得』に明文化し、また社内研修活動を通じて全社員への周知徹底を図る。
15. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備運用状況の概要
- i) 取締役職務執行の法令及び定款との適合を確保するため、取締役会を定期的に開催する他、四半期に1回、業務執行取締役は「法令及び定款に従って職務執行したことの報告書」を取締役に提出する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行っています。
 - ii) 『リスクマネジメント規程』に基づき、当社の企業リスクに対応するために、リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催しました。また、当社ビジネスモデルの多様化及び当社を取り巻く環境の変化等を見据え、「リスク分類の見直し」及び「追加対策の検討」を行っています。
 - iii) 金融商品取引法に定める財務報告の適正性と信頼性を確保するために「内部統制実施計画書」を策定し、四半期毎に開催する内部統制委員会にて、財務報告に係る内部統制の実施状況を確認しております。
 - iv) 監査役監査の実効性を確保するため、常勤監査役が社内の重要な会議に出席し、稟議書等の重要書類を確認するほか、監査役会は取締役や執行役員から聴取を行い業務の執行状況を直接的に確認しています。また、監査役は代表取締役、外部会計監査人、内部監査部門との会合の場を定期的に持ち、情報交換、意思疎通を図りました。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を発足させ、継続的なリスクマネジメントシステムの構築を図っています。

様々なリスクに関し、リスクの把握、早期発見を行い、リスク回避・低減の対策等を行っています。

ニ 責任限定契約の内容の概要

1 社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、社外取締役全員と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円、又は法令の定める額のいずれか高い金額とされております。

2 監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、社外監査役全員及び生嶋滋実氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額とされております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部統制監査室（人員：8名）を設置しております。毎年、監査計画に基づいた業務監査等を実施し、業務の適正性の確保に努めております。また、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、定期的に監査役とも情報共有を行い、連携を図っております。

また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査に関する重要事項などの意思決定の他、取締役会や経営会議、その他の重要な会議体へ出席し、取締役からの報告の聴取や、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。

なお、社外監査役石井茂雄氏の過去における企業経営への関与は社外役員としての経験となりますが、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門知識を有しており、当社の事業運営への適切な監査をいただいております。

また、監査役は会計監査人との定期的な意見交換や関連する会議体への出席を通じて、会計監査や内部統制の有効性を適時確認しております。会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人を選任し、独立の第三者による内部統制監査、会計監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役二見常夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

同氏は、東京電力株式会社出身であり、当社は同社との間に一般的な消費取引がありますが、その取引の性質上、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略します。

社外取締役油田信一氏は、当業界出身ではない客観的な視点を持ち、かつ最先端技術の推進活動を通じた情報工学の分野における高度な学術知識を有しており、これらの視点・知識を活かして当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

また、当社と各社外取締役との間には、直接の利害関係を有しておらず、経営陣からの独立性の高い2名を選任しており、取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。なお、社外取締役2名は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役元石一雄氏は、生産性運動・人事政策等に関する活動を通じた深い知識と経験を有しており、当社の事業運営への適切な監査をいただいております。なお、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

同氏は、公益財団法人日本生産性本部の出身者であり、当社は同法人に加入し会費を支払っていますが、会費の額、入会の目的等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略します。

社外監査役石井茂雄氏については、前述「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社と各社外監査役との間には、直接の利害関係を有しておらず、中立的・客観的立場からの意見を頂いております。また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する特段の基準を設けておりません。

各社外取締役及び社外監査役は、重要書類の閲覧権限を持つことで業務執行を監督し、また、内部統制部門とは、必要に応じ意見交換を図るなどしております。社外監査役においては、監査役及び会計監査人とも情報交換を図ることで、連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	207,799	144,717	54,222	8,860	6
監査役 (社外監査役を除く)	17,100	12,420	3,910	770	2
社外役員	26,525	19,500	7,025	—	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議 (2007年6月25日) による報酬限度額は取締役700,000千円、監査役70,000千円であります。

3. 2017年3月17日付で退任した監査役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役の報酬等

取締役 (非常勤取締役を含む) の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、役職別ならびに取締役の等級・号別に定める額を基に、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会決議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式及び業績に応じて決定しております。なお、取締役退任時には、株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

(2) 監査役の報酬等

監査役 (非常勤監査役を含む) の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、監査役の等級・号別に定める額を基に、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式により決定しております。なお、監査役退任時には、株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,092,288千円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,519,800	1,761,340	継続的な営業関係強化のため
住友不動産(株)	476,000	1,478,456	継続的な営業関係強化のため
コムシスホールディングス(株)	677,000	1,449,457	継続的な営業関係強化のため
(株)岡村製作所	917,000	963,767	継続的な営業関係強化のため
E I Z O(株)	161,000	560,280	継続的な営業関係強化のため
(株)ユーシン	521,100	398,641	継続的な営業関係強化のため
(株)アマノ	154,300	316,777	継続的な営業関係強化のため
日本瓦斯(株)	77,300	259,728	継続的な営業関係強化のため
(株)学研ホールディングス	551,000	175,769	継続的な営業関係強化のため
(株)九州フィナンシャルグループ	18,870	14,963	継続的な営業関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	677,000	2,210,405	継続的な営業関係強化のため
シチズンホールディングス(株)	2,519,800	2,083,874	継続的な営業関係強化のため
住友不動産(株)	476,000	1,762,628	継続的な営業関係強化のため
(株)岡村製作所	917,000	1,510,299	継続的な営業関係強化のため
E I Z O(株)	161,000	854,910	継続的な営業関係強化のため
(株)アマノ	154,300	454,722	継続的な営業関係強化のため
日本瓦斯(株)	77,300	316,543	継続的な営業関係強化のため
(株)九州フィナンシャルグループ	18,870	12,869	継続的な営業関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	2,892,853	3,594,087	29,052	455,683	—

⑥会計監査の状況

当社は会計監査人である太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

柴谷 哲朗 (太陽有限責任監査法人) (監査年数2年)

古市 岳久 (太陽有限責任監査法人) (監査年数2年)

また、監査業務に関わる補助者は公認会計士15名及びその他15名であります。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めております。これは、資本政策、配当政策を機動的に実施することを目的とするものです。

⑧取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	—	41,000	—
連結子会社	77,325	1,550	77,709	—
合計	118,325	1,550	118,709	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度におきまして、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容、変更等について適正に判断し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,134,369	18,851,274
受取手形及び売掛金	※3 36,727,703	※3 40,288,285
有価証券	4,500,000	5,200,000
商品	613,984	806,810
仕掛品	※4 1,932,495	※4 2,407,425
原材料及び貯蔵品	30,717	33,974
繰延税金資産	2,254,949	2,435,948
その他	2,214,643	2,478,437
貸倒引当金	△58,129	△44,242
流動資産合計	67,350,733	72,457,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,904,450	57,774,786
減価償却累計額	△25,768,766	△26,375,330
建物及び構築物 (純額)	32,135,683	31,399,455
土地	※2 30,415,744	※2 30,332,356
建設仮勘定	119,370	344,841
その他	15,303,788	15,021,663
減価償却累計額	△12,177,768	△11,878,298
その他 (純額)	3,126,019	3,143,365
有形固定資産合計	65,796,819	65,220,019
無形固定資産		
のれん	2,150,891	2,203,635
ソフトウェア	3,557,797	4,385,862
その他	241,191	232,417
無形固定資産合計	5,949,880	6,821,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,249,259	※1 20,325,812
退職給付に係る資産	4,481,130	6,279,744
繰延税金資産	1,528,825	1,710,975
その他	1,532,055	1,761,389
貸倒引当金	△24,818	△9,002
投資その他の資産合計	24,766,451	30,068,919
固定資産合計	96,513,152	102,110,854
資産合計	163,863,886	174,568,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,444,963	9,977,104
短期借入金	3,850,000	4,326,574
コマーシャル・ペーパー	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,560,360	2,638,280
未払費用	3,731,997	3,836,148
未払法人税等	2,153,573	2,102,993
繰延税金負債	10,960	—
賞与引当金	3,094,223	3,914,985
役員賞与引当金	169,301	188,431
工事損失引当金	※4 267,915	※4 173,069
その他	9,178,135	10,540,209
流動負債合計	37,461,430	39,197,796
固定負債		
長期借入金	6,723,996	4,182,408
繰延税金負債	2,919,073	4,332,340
役員退職慰労引当金	386,591	453,343
退職給付に係る負債	5,459,667	5,838,871
その他	1,911,185	2,152,128
固定負債合計	17,400,514	16,959,091
負債合計	54,861,945	56,156,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,876,632	28,941,843
利益剰余金	51,738,722	56,035,115
自己株式	△4,971,430	△4,863,528
株主資本合計	101,844,214	106,313,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022,748	6,172,724
土地再評価差額金	※2 △8,797,660	※2 △8,228,200
為替換算調整勘定	87,276	194,526
退職給付に係る調整累計額	△553,440	82,613
その他の包括利益累計額合計	△5,241,076	△1,778,336
新株予約権	30,676	53,397
非支配株主持分	12,368,126	13,823,098
純資産合計	109,001,940	118,411,880
負債純資産合計	163,863,886	174,568,768

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	164,218,505	180,773,090
売上原価	※1, ※2 126,024,740	※1, ※2 138,706,108
売上総利益	38,193,765	42,066,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	424,037	439,685
役員報酬	756,337	781,775
従業員給料	13,293,330	14,311,038
賞与引当金繰入額	934,317	1,069,729
退職給付費用	533,186	618,391
法定福利費	2,217,790	2,419,591
役員退職慰労引当金繰入額	67,509	77,406
役員賞与引当金繰入額	169,301	188,431
福利厚生費	664,757	790,916
採用研修費	744,195	938,728
旅費及び交通費	883,419	997,617
事務用品費	420,608	616,138
支払手数料	509,721	535,461
地代家賃	811,335	788,844
租税公課	1,052,882	1,445,202
貸倒引当金繰入額	78,848	△27,793
減価償却費	607,712	597,218
調査研究費	726,285	772,948
事務委託費	1,752,369	2,161,197
のれん償却額	395,070	395,045
その他	2,351,777	2,441,919
販売費及び一般管理費合計	※2 29,394,796	※2 32,359,494
営業利益	8,798,968	9,707,487
営業外収益		
受取利息	29,479	41,833
受取配当金	171,876	173,870
持分法による投資利益	—	246,885
為替差益	47,370	—
助成金収入	122,867	156,757
その他	187,005	176,490
営業外収益合計	558,599	795,836
営業外費用		
支払利息	71,427	85,482
持分法による投資損失	10,035	—
為替差損	—	34,989
固定資産除却損	37,618	76,135
システム障害対応費用	55,826	14,751
その他	15,684	31,673
営業外費用合計	190,591	243,032
経常利益	9,166,976	10,260,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	154,081	685,468
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	168,804	685,468
特別損失		
減損損失	※3 74,067	※3 640,619
投資有価証券評価損	149,999	77,549
固定資産除却損	—	※4 64,700
関係会社株式売却損	60,463	—
事務所移転費用	36,454	139,010
災害による損失	6,925	—
特別損失合計	327,911	921,880
税金等調整前当期純利益	9,007,869	10,023,879
法人税、住民税及び事業税	3,253,668	3,214,186
法人税等調整額	△63,211	△148,062
法人税等合計	3,190,457	3,066,123
当期純利益	5,817,411	6,957,755
非支配株主に帰属する当期純利益	774,796	1,160,133
親会社株主に帰属する当期純利益	5,042,615	5,797,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	5,817,411	6,957,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,467	2,068,900
繰延ヘッジ損益	15,802	—
土地再評価差額金	253,459	—
為替換算調整勘定	△172,038	194,631
退職給付に係る調整額	△535,681	469,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△101,365	101,459
その他の包括利益合計	※1 △679,291	※1 2,834,108
包括利益	5,138,120	9,791,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,377,261	8,691,573
非支配株主に係る包括利益	760,859	1,100,290

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,521,268	47,666,063	△5,101,298	97,286,322	4,185,128	△8,523
当期変動額							
剰余金の配当			△873,174		△873,174		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,042,615		5,042,615		
自己株式の取得				△1,496	△1,496		
自己株式の処分		25,350		131,365	156,715		
連結範囲の変動			△96,781		△96,781		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		330,013			330,013		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△162,380	8,523
当期変動額合計	—	355,363	4,072,659	129,868	4,557,891	△162,380	8,523
当期末残高	26,200,289	28,876,632	51,738,722	△4,971,430	101,844,214	4,022,748	—

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,120	305,390	97,491	△4,471,634	37,285	11,226,919	104,078,892
当期変動額							
剰余金の配当							△873,174
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,042,615
自己株式の取得							△1,496
自己株式の処分							156,715
連結範囲の変動							△96,781
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							330,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253,459	△218,113	△650,931	△769,442	△6,608	1,141,207	365,156
当期変動額合計	253,459	△218,113	△650,931	△769,442	△6,608	1,141,207	4,923,048
当期末残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,001,940

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	26,200,289	28,876,632	51,738,722	△4,971,430	101,844,214	4,022,748
会計方針の変更による累積的影響額			6,295		6,295	
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,200,289	28,876,632	51,745,018	△4,971,430	101,850,509	4,022,748
当期変動額						
剰余金の配当			△938,063		△938,063	
親会社株主に帰属する当期純利益			5,797,621		5,797,621	
自己株式の取得				△1,433	△1,433	
自己株式の処分		21,099		109,336	130,435	
土地再評価差額金の取崩			△569,460		△569,460	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,112			44,112	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,149,976
当期変動額合計	—	65,211	4,290,097	107,902	4,463,211	2,149,976
当期末残高	26,200,289	28,941,843	56,035,115	△4,863,528	106,313,720	6,172,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,001,940
会計方針の変更による累積的影響額							6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,008,236
当期変動額							
剰余金の配当							△938,063
親会社株主に帰属する当期純利益							5,797,621
自己株式の取得							△1,433
自己株式の処分							130,435
土地再評価差額金の取崩	569,460			569,460			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		107,249	636,053	2,893,279	22,720	1,454,971	4,370,971
当期変動額合計	569,460	107,249	636,053	3,462,740	22,720	1,454,971	9,403,644
当期末残高	△8,228,200	194,526	82,613	△1,778,336	53,397	13,823,098	118,411,880

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,007,869	10,023,879
減価償却費	4,628,050	5,003,561
減損損失	74,067	640,619
のれん償却額	395,070	395,045
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	160,722	△94,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,158	256,792
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△445,029	△703,248
持分法による投資損益 (△は益)	10,035	△246,885
支払利息	71,427	85,482
為替差損益 (△は益)	△222,925	16,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154,081	△685,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,999	77,549
固定資産除却損	—	64,700
事務所移転費用	36,454	139,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,163,534	△3,682,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,131	△641,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,862,462	501,795
未払人件費の増減額 (△は減少)	624,271	918,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,958	318,648
未払金の増減額 (△は減少)	129,240	439,921
長期前払費用の増減額 (△は増加)	877	△82,050
その他	588,174	△82,656
小計	11,521,822	12,663,471
利息及び配当金の受取額	204,789	215,786
利息の支払額	△77,097	△79,871
法人税等の支払額	△2,119,206	△3,554,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,530,307	9,244,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,860,100	△1,435,550
定期預金の払戻による収入	454,423	2,002,437
有価証券の売却による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,154,038	△1,958,575
無形固定資産の取得による支出	△2,470,840	△3,423,698
投資有価証券の取得による支出	△669,525	△324,430
投資有価証券の売却による収入	586,476	1,200,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△242,205
その他	△23,933	319,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,337,536	△3,862,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100,000	5,767,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△5,290,426
長期借入れによる収入	1,255,528	43,772
長期借入金の返済による支出	△1,415,440	△5,575,480
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
ストックオプションの行使による収入	137,280	114,259
非支配株主からの払込みによる収入	288,217	5,405
配当金の支払額	△873,174	△939,366
非支配株主への配当金の支払額	△367,939	△372,766
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,866	△5,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	918,002	354,939
その他	△56,916	△64,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,691	△4,462,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,014	49,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,102,448	968,962
現金及び現金同等物の期首残高	15,688,258	21,790,707
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59,776
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,790,707	※1 22,819,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は28社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度26社)

アイデア・コンサルティング(株)
(株)ヴィンクス
(株)オーエー研究所
サイバーコム(株)
サイバネットシステム(株)
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
WATERLOO MAPLE INC.
(株)東証コンピュータシステム
富士ソフトサービスビューロ(株)
富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)
富士軟件科技(山東)有限公司
他17社

上記のうち、他2社については、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が新規に設立し、また、(株)ヴィンクスが株式取得により連結子会社とし、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

富士ソフト企画(株)
他1社

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は4社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度5社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

富士ソフト企画(株)
他1社

吸収合併による消滅により(株)データレックスを持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度2社)

エース証券(株)
(株)日本ビジネスソフト

(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(5) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ヴィンクス、富士ソフトサービスビューロ(株)他2社の期末決算日は3月31日であり、また、㈱ヴィンクスの子会社にあたる㈱エリアの期末決算日は9月30日であり、その他23社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、持分法適用会社のうち、エース証券(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

c その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 投資その他の資産（長期前払費用）

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建借入金、外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」44,300千円、「その他」2,817,198千円は、「支払手数料」509,721千円、「その他」2,351,777千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」△1,496千円、「リース債務の返済による支出」△55,419千円は、「その他」△56,916千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,094,300千円	6,242,169千円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△772,179千円	△293,860千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
受取手形	19,527千円	44,949千円

※4 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
仕掛品	161,576千円	87,451千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
工事損失引当金繰入額	152,888千円	△87,011千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
研究開発費	866,644千円	1,011,827千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都墨田区	ソリューション事業	のれん	67,734千円
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア等	6,333千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の東京都墨田区の事業用資産につきましては、百貨店流通システム部について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
宮城県仙台市青葉区	事業用資産	建物等	625,000千円
千葉県我孫子市	販売用資産	ソフトウェア等	7,500千円
東京都墨田区	自社利用資産	ソフトウェア等	3,919千円
東京都中央区	福利厚生	会員権	4,200千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の宮城県仙台市青葉区の事業用資産については、売却の意思決定を行ったことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物 443,476千円」、「工具、器具及び備品 595千円」、「土地 180,929千円」となります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場価額により評価しております。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
建物	—	28,240千円
工具、器具及び備品	—	3,801千円
ソフトウェア	—	32,658千円
計	—	64,700千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△156,314千円	3,733,714千円
組替調整額	△154,081千円	△711,245千円
税効果調整前	△310,396千円	3,022,469千円
税効果額	170,929千円	△953,568千円
その他有価証券評価差額金	△139,467千円	2,068,900千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△168,005千円	—千円
組替調整額	191,612千円	—千円
税効果調整前	23,606千円	—千円
税効果額	△7,804千円	—千円
繰延ヘッジ損益	15,802千円	—千円
土地再評価差額金		
税効果額	253,459千円	—千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△172,038千円	194,631千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△653,911千円	833,153千円
組替調整額	△120,648千円	△29,253千円
税効果調整前	△774,559千円	803,900千円
税効果額	238,877千円	△334,784千円
退職給付に係る調整額	△535,681千円	469,116千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△83,797千円	119,260千円
組替調整額	△17,567千円	△17,800千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△101,365千円	101,459千円
その他の包括利益合計	△679,291千円	2,834,108千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,523,336	578	65,000	2,458,914

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 578株
 ストック・オプション行使による減少 65,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	17,850
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,826
合計		—	—	—	—	—	30,676

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月10日 取締役会	普通株式	436,484	14	2015年12月31日	2016年3月22日
2016年8月9日 取締役会	普通株式	436,689	14	2016年6月30日	2016年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	468,628	15	2016年12月31日	2017年3月21日

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,458,914	482	54,100	2,405,296

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 482株
 ストック・オプション行使による減少 54,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53,397

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	468,628	15	2016年12月31日	2017年3月21日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	469,435	15	2017年6月30日	2017年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	563,319	18	2017年12月31日	2018年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	19,134,369千円	18,851,274千円
有価証券勘定	4,500,000千円	5,200,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,843,662千円	△1,231,828千円
現金及び現金同等物	21,790,707千円	22,819,446千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金（原則として5年以内）は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程（デリバティブ管理基準）に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、外貨建の営業債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（2016年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	19,134,369	19,134,369	—
（2）受取手形及び売掛金	36,727,703	36,728,094	390
（3）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,500,000	4,500,000	—
②その他有価証券	10,298,405	10,298,405	—
資産計	70,660,479	70,660,870	390
（1）支払手形及び買掛金	9,444,963	9,444,963	—
（2）短期借入金	3,850,000	3,850,000	—
（3）未払法人税等	2,153,573	2,153,573	—
（4）長期借入金	12,284,356	12,293,465	△9,109
負債計	27,732,892	27,742,002	△9,109
デリバティブ取引	△1,769	△1,769	—

（※）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	18,851,274	18,851,274	—
（2）受取手形及び売掛金	40,288,285	40,288,854	569
（3）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,200,000	5,200,000	—
②その他有価証券	12,819,814	12,819,814	—
資産計	77,159,373	77,159,943	569
（1）支払手形及び買掛金	9,977,104	9,977,104	—
（2）短期借入金	4,326,574	4,326,574	—
（3）コマーシャル・ペーパー	1,500,000	1,500,000	—
（4）未払法人税等	2,102,993	2,102,993	—
（5）長期借入金	6,820,688	6,825,038	△4,350
負債計	24,727,359	24,731,709	△4,350

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの債権のうち短期間で決済される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

決済が長期にわたるものの時価は、債権ごとの当該帳簿価額より、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、短期間で決済されるものは、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはそのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

為替予約の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2016年12月31日	2017年12月31日
非上場株式等	6,950,853	7,505,998

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2016年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,134,369	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,134,223	593,480	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券	4,500,000	—	—	—
合計	59,768,593	593,480	—	—

当連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,851,274	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,161,203	1,070,582	56,500	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券	5,200,000	—	—	—
合計	63,212,477	1,070,582	56,500	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2016年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,560,360	2,623,160	2,234,010	207,760	103,880	1,555,186
合計	9,410,360	2,623,160	2,234,010	207,760	103,880	1,555,186

当連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,326,574	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,638,280	2,249,130	222,880	111,440	—	1,598,958
合計	8,464,854	2,249,130	222,880	111,440	—	1,598,958

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2016年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	4,500,000	4,500,000	—
	小計	4,500,000	4,500,000	—
合計		4,500,000	4,500,000	—

当連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	5,200,000	5,200,000	—
	小計	5,200,000	5,200,000	—
合計		5,200,000	5,200,000	—

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2016年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,298,405	4,418,799	5,879,606
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	—	—	—
合計		10,298,405	4,418,799	5,879,606

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額6,950,853千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	12,819,814	3,913,043	8,906,770
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	—	—	—
合計		12,819,814	3,913,043	8,906,770

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額7,505,998千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるとみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	414,754	154,081	—
社債	100,000	—	—
合計	514,754	154,081	—

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,217,463	705,655	—
社債	—	—	—
合計	1,217,463	705,655	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について149,999千円（その他有価証券の非上場株式に属するもの149,999千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について77,549千円（その他有価証券の非上場株式に属するもの77,549千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理に当たっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2016年12月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	139,942	—	△1,769	△1,769

（注）時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2017年12月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2016年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,148,800	727,160	(注)

(注) 金利スワップによる特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2017年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,148,800	557,200	(注)

(注) 金利スワップによる特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(確定給付制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首における退職給付債務	21,225,583	22,678,508
勤務費用	1,571,859	1,710,307
利息費用	142,757	105,063
数理計算上の差異の当期発生額	628,412	△950,954
退職給付の支払額	△890,103	△846,199
期末における退職給付債務	22,678,508	22,696,725

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首における年金資産	20,449,152	21,699,970
期待運用収益	411,794	437,493
数理計算上の差異の当期発生額	△82,773	△116,193
事業主からの拠出額	1,507,825	1,622,091
退職給付の支払額	△586,027	△505,763
期末における年金資産	21,699,970	23,137,598

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,367,151	17,012,190
年金資産	△21,699,970	△23,137,598
	△4,332,819	△6,125,408
非積立型制度の退職給付債務	5,311,356	5,684,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978,537	△440,873
退職給付に係る負債	5,459,667	5,838,871
退職給付に係る資産	△4,481,130	△6,279,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978,537	△440,873

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
勤務費用	1,571,859	1,710,307
利息費用	142,757	105,063
期待運用収益	△411,794	△437,493
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△63,722	17,120
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	9,094	—
過去勤務費用の当期の費用処理額	△8,746	△8,746
確定給付制度に係る退職給付費用	1,239,448	1,386,251

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
会計基準変更時差異の費用処理額	9,094	—
未認識数理計算上の差異	△63,722	△20,507
未認識過去勤務費用	△8,746	△8,746
合計	△63,373	△29,253

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
未認識数理計算上の差異	653,911	△833,153

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
債券	28%	26%
株式	8%	11%
現金及び預金	7%	5%
一般勘定	57%	58%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を考慮するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の一部の確定拠出制度への要拠出額は、425,369千円（前連結会計年度294,821千円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	12,826千円	40,570千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益	—	1,674千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 164,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)、執行役員または従業員(当社就業規程第2条に定める社員)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任または取締役会が正当な理由であると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自2015年7月24日 至2017年7月23日

会社名	㈱ヴィンクス
決議年月日	2016年6月28日開催の第27回定時株主総会決議及び 2016年8月23日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 6 ※社外取締役を除く 子会社執行役員 9 子会社従業員 9
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 370,000
付与日	2016年9月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役または執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	自2016年8月23日 至2018年8月23日
権利行使期間	自2018年8月24日 至2023年8月23日

会社名	㈱ヴィンクス
決議年月日	2017年8月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社執行役員 1 子会社従業員 5
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 37,000
付与日	2017年9月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役または執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	自2017年8月29日 至2019年8月29日
権利行使期間	自2019年8月30日 至2024年8月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2017年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)ヴィンクス	(株)ヴィンクス
決議年月日	2013年7月23日	2016年6月28日開催の 第27回定時株主総会決議 及び 2016年8月23日開催の 取締役会決議	2017年8月29日開催の 取締役会決議
権利確定前			
期首 (株)	—	370,000	—
付与 (株)	—	—	37,000
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	370,000	37,000
権利確定後			
期首 (株)	59,700	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	54,100	—	—
失効 (株)	5,600	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	(株)ヴィンクス	(株)ヴィンクス
決議年月日	2013年7月23日	2016年6月28日開催の 第27回定時株主総会決議 及び 2016年8月23日開催の 取締役会決議	2017年8月29日開催の 取締役会決議
権利行使価格 (円)	2,112	645	1,207
行使時平均株価 (円)	2,967	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	299	208	339

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	414,472千円	317,614千円
賞与引当金	1,035,880千円	1,224,929千円
退職給付に係る負債	1,742,468千円	2,382,486千円
役員退職慰労引当金	68,998千円	142,257千円
未払法定福利費	322,997千円	349,602千円
未払事業税・未払事業所税	279,244千円	267,518千円
有価証券・会員権等評価損	712,623千円	630,849千円
減価償却費	321,421千円	729,018千円
土地	253,459千円	148,413千円
資産除去債務	6,133千円	8,236千円
貸倒損失及び貸倒引当	77,924千円	54,974千円
工事損失引当金	92,002千円	67,528千円
減損損失	57,357千円	55,034千円
その他	692,473千円	572,555千円
繰延税金資産小計	6,077,459千円	6,951,019千円
評価性引当額	△1,872,174千円	△2,448,424千円
繰延税金資産合計	4,205,284千円	4,502,595千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,767,670千円	△2,721,853千円
その他	△1,583,872千円	△1,966,157千円
繰延税金負債合計	△3,351,543千円	△4,688,011千円
繰延税金資産(負債)の純額	853,741千円	△185,416千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,254,949千円	2,435,948千円
固定資産－繰延税金資産	1,528,825千円	1,710,975千円
流動負債－繰延税金負債	△10,960千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	△2,919,073千円	△4,332,340千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.0 %	－
(調整)		
のれん償却額	1.8 %	－
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	－
評価性引当額の増減	0.6 %	－
住民税均等割等	1.1 %	－
関係会社売却損益の連結修正	1.1 %	－
税額控除	△2.8 %	－
税率変更による影響	1.3 %	－
その他	△1.2 %	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 %	－

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	41,212,133	40,408,580
	期中増減額	△803,552	△283,802
	期末残高	40,408,580	40,124,778
	期末時価	49,368,273	50,426,980

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	2,110,053	2,127,374
	賃貸費用	977,712	944,002
	差額	1,132,340	1,183,372
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,824,983	2,708,734	155,533,717	8,684,788	164,218,505	—	164,218,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,394	649,194	751,589	898,245	1,649,835	△1,649,835	—
計	152,927,377	3,357,929	156,285,306	9,583,034	165,868,340	△1,649,835	164,218,505
セグメント利益	7,517,982	1,026,479	8,544,461	254,839	8,799,301	△332	8,798,968
セグメント資産	158,634,071	315,634	158,949,705	4,914,180	163,863,886	—	163,863,886
その他の項目							
減価償却費	4,298,756	37,857	4,336,613	291,437	4,628,050	—	4,628,050
のれん償却額	395,070	—	395,070	—	395,070	—	395,070
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,900,495	78,290	1,978,785	191,553	2,170,339	—	2,170,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△332千円には、セグメント間取引消去△332千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,376,891	2,696,262	170,073,153	10,699,937	180,773,090	—	180,773,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,986	614,191	706,178	849,227	1,555,406	△1,555,406	—
計	167,468,877	3,310,453	170,779,331	11,549,165	182,328,497	△1,555,406	180,773,090
セグメント利益	8,049,013	1,112,091	9,161,105	546,500	9,707,605	△118	9,707,487
セグメント資産	169,001,151	276,038	169,277,190	5,291,578	174,568,768	—	174,568,768
その他の項目							
減価償却費	4,685,673	29,712	4,715,386	288,174	5,003,561	—	5,003,561
のれん償却額	395,045	—	395,045	—	395,045	—	395,045
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,156,254	790	5,157,045	727,088	5,884,134	—	5,884,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△118千円には、セグメント間取引消去△118千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日） (単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	74,067	—	74,067	—	74,067	—	74,067

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） (単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	640,619	—	640,619	—	640,619	—	640,619

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日） (単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	395,070	—	395,070	—	395,070	—	395,070
当期末残高	2,150,891	—	2,150,891	—	2,150,891	—	2,150,891

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） (単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	395,045	—	395,045	—	395,045	—	395,045
当期末残高	2,203,635	—	2,203,635	—	2,203,635	—	2,203,635

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	3,092円18銭	3,340円35銭
1株当たり当期純利益金額	161円63銭	185円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円57銭	185円10銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,042,615	5,797,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,042,615	5,797,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,198	31,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△6,450
普通株式増加数(株)	10,468	5,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	109,001,940	118,411,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,398,803	13,876,495
(うち新株予約権)(千円)	(30,676)	(53,397)
(うち非支配株主持分)(千円)	(12,368,126)	(13,823,098)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	96,603,137	104,535,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	31,241	31,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850,000	4,326,574	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,560,360	2,638,280	0.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	52,089	54,536	0.98	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,723,996	4,182,408	0.70	2019年1月～ 2026年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	136,898	148,899	0.97	2019年1月～ 2025年2月
その他有利子負債 (コマーシャル・ペーパー)	—	1,500,000	0.01	—
合計	16,323,343	12,850,698	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,249,130	222,880	111,440	—
リース債務	52,156	52,625	28,385	9,284

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち、国立研究開発法人日本医療研究開発機構より無利息の借入金が1,598,958千円含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	44,829,801	90,111,965	134,808,990	180,773,090
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	2,501,336	4,603,511	7,001,632	10,023,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(千円)	1,501,454	2,557,989	3,916,331	5,797,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.04	81.80	125.21	185.33

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.04	33.77	43.40	60.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,576,163	8,145,552
受取手形	※2 486,838	※2 459,533
売掛金	23,061,970	25,526,756
商品	555,967	696,700
仕掛品	1,387,921	1,866,171
前払費用	537,503	836,163
繰延税金資産	1,289,042	1,295,263
その他	453,007	240,438
貸倒引当金	△197,161	△103,812
流動資産合計	36,151,253	38,962,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,143,954	29,467,487
構築物	122,775	116,271
車両運搬具	293	268
工具、器具及び備品	1,040,436	1,146,785
土地	29,971,969	29,075,254
建設仮勘定	119,370	344,841
有形固定資産合計	62,398,800	60,150,908
無形固定資産		
ソフトウェア	1,382,238	1,308,599
その他	176,626	160,886
無形固定資産合計	1,558,864	1,469,485
投資その他の資産		
投資有価証券	10,948,071	13,769,376
関係会社株式	12,198,353	11,870,781
前払年金費用	5,389,914	6,093,162
その他	543,525	751,963
投資その他の資産合計	29,079,864	32,485,283
固定資産合計	93,037,529	94,105,677
資産合計	129,188,782	133,068,445

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,536,299	6,051,988
短期借入金	※1 11,757,160	※1 9,295,808
コマーシャル・ペーパー	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,537,200	2,000,000
未払金	1,177,480	2,128,135
未払費用	2,284,564	2,401,946
未払法人税等	1,667,000	1,533,000
前受金	739,890	650,325
預り金	841,998	926,399
賞与引当金	1,828,432	2,013,385
役員賞与引当金	36,029	33,934
工事損失引当金	209,621	72,978
その他	2,572,517	2,699,376
流動負債合計	33,188,194	31,307,279
固定負債		
長期借入金	5,555,186	3,598,958
繰延税金負債	2,995,458	4,230,638
役員退職慰労引当金	180,520	201,190
その他	1,717,667	1,714,657
固定負債合計	10,448,832	9,745,443
負債合計	43,637,026	41,052,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金		
資本準備金	28,438,965	28,438,965
その他資本剰余金	107,653	128,752
資本剰余金合計	28,546,618	28,567,717
利益剰余金		
利益準備金	451,673	451,673
その他利益剰余金		
別途積立金	17,750,000	17,750,000
繰越利益剰余金	22,254,909	25,962,369
利益剰余金合計	40,456,582	44,164,043
自己株式	△4,968,822	△4,860,960
株主資本合計	90,234,667	94,071,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,097,042	6,172,975
土地再評価差額金	△8,797,803	△8,228,343
評価・換算差額等合計	△4,700,761	△2,055,367
新株予約権	17,850	—
純資産合計	85,551,756	92,015,722
負債純資産合計	129,188,782	133,068,445

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	100,878,541	112,371,956
売上原価	79,017,958	87,914,599
売上総利益	21,860,582	24,457,357
販売費及び一般管理費	※1 16,291,847	※1 18,654,430
営業利益	5,568,735	5,802,927
営業外収益		
受取利息	4,738	22,678
受取配当金	※2 717,894	※2 740,457
為替差益	243,613	—
その他	60,146	91,416
営業外収益合計	1,026,392	854,552
営業外費用		
支払利息	※2 61,997	※2 50,510
為替差損	—	39,366
固定資産除却損	10,240	13,818
その他	9,161	19,796
営業外費用合計	81,399	123,491
経常利益	6,513,728	6,533,987
特別利益		
固定資産売却益	—	441,088
投資有価証券売却益	154,081	685,468
関係会社株式売却益	700,343	179,165
貸倒引当金戻入額	—	93,347
特別利益合計	854,425	1,399,069
特別損失		
減損損失	—	625,000
固定資産除却損	—	32,041
投資有価証券評価損	393,729	77,549
事務所移転費用	—	77,535
貸倒引当金繰入額	196,376	—
災害による損失	6,925	—
抱合せ株式消滅差損	—	23,141
特別損失合計	597,031	835,268
税引前当期純利益	6,771,122	7,097,788
法人税、住民税及び事業税	2,042,820	1,607,991
法人税等調整額	△87,208	274,810
法人税等合計	1,955,611	1,882,802
当期純利益	4,815,510	5,214,985

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費					
従業員給与・賞与		25,499,295		26,754,766	
退職給付費用		504,406		665,114	
法定福利費		3,717,220		3,879,061	
福利厚生費		30,069	29,750,991	33,055	31,331,997
2 外注費			27,929,916		32,146,790
3 経費					
旅費及び交通費		304,367		395,658	
通信費		408,497		501,501	
消耗品費		3,463,423		3,190,301	
地代家賃		317,009		433,338	
減価償却費		2,404,740		2,424,223	
その他		2,715,082	9,613,121	3,099,641	10,044,665
当期総製造費用			67,294,029		73,523,453
期首仕掛品棚卸高			1,492,796		1,387,921
合計			68,786,825		74,911,375
他勘定振替高	※1		1,772,760		1,779,227
期末仕掛品棚卸高			1,387,921		1,866,171
期首商品棚卸高			141,374		555,967
当期商品仕入高			13,675,497		16,918,164
期末商品棚卸高			555,967		696,700
工事損失引当金繰入			130,910		△128,807
当期売上原価			79,017,958		87,914,599

(注) ※1 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費	630,656	692,519
固定資産	1,142,103	1,086,708
計	1,772,760	1,779,227

※2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	26,200,289	28,438,965	82,303	28,521,268	451,673	17,750,000	18,312,572	36,514,246
当期変動額								
剰余金の配当							△873,174	△873,174
当期純利益							4,815,510	4,815,510
自己株式の取得								
自己株式の処分			25,350	25,350				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	25,350	25,350	—	—	3,942,336	3,942,336
当期末残高	26,200,289	28,438,965	107,653	28,546,618	451,673	17,750,000	22,254,909	40,456,582

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,098,691	86,137,112	4,232,964	△9,051,263	△4,818,299	37,285	81,356,098
当期変動額							
剰余金の配当		△873,174					△873,174
当期純利益		4,815,510					4,815,510
自己株式の取得	△1,496	△1,496					△1,496
自己株式の処分	131,365	156,715					156,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△135,921	253,459	117,537	△19,435	98,102
当期変動額合計	129,868	4,097,554	△135,921	253,459	117,537	△19,435	4,195,657
当期末残高	△4,968,822	90,234,667	4,097,042	△8,797,803	△4,700,761	17,850	85,551,756

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
						別途積立金		
当期首残高	26,200,289	28,438,965	107,653	28,546,618	451,673	17,750,000	22,254,909	40,456,582
当期変動額								
剰余金の配当							△938,063	△938,063
当期純利益							5,214,985	5,214,985
自己株式の取得								
自己株式の処分			21,099	21,099				
土地再評価差額金の取崩							△569,460	△569,460
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	21,099	21,099	—	—	3,707,460	3,707,460
当期末残高	26,200,289	28,438,965	128,752	28,567,717	451,673	17,750,000	25,962,369	44,164,043

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,968,822	90,234,667	4,097,042	△8,797,803	△4,700,761	17,850	85,551,756
当期変動額							
剰余金の配当		△938,063					△938,063
当期純利益		5,214,985					5,214,985
自己株式の取得	△1,473	△1,473					△1,473
自己株式の処分	109,336	130,435					130,435
土地再評価差額金の取崩		△569,460		569,460	569,460		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,075,932		2,075,932	△17,850	2,058,082
当期変動額合計	107,862	3,836,422	2,075,932	569,460	2,645,393	△17,850	6,463,965
当期末残高	△4,860,960	94,071,089	6,172,975	△8,228,343	△2,055,367	—	92,015,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

②自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③その他

定額法

(3) 投資その他の資産(長期前払費用)

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期借入金	8,057,160千円	6,037,468千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
受取手形	一千円	10,586千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
従業員給与及び賞与	7,868,708千円	8,719,998千円
賞与引当金繰入額	487,673千円	522,571千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,061千円	29,705千円
役員賞与引当金繰入額	36,029千円	33,934千円
貸倒引当金繰入額	101千円	一千円
減価償却費	414,452千円	391,251千円
おおよその割合		
販売費	28.9%	29.6%
一般管理費	71.1%	70.4%

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
受取配当金	546,929千円	567,391千円
支払利息	25,867千円	19,935千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2016年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	5,027,446	19,637,521	14,610,075
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	5,027,446	19,637,521	14,610,075

当事業年度 (2017年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	4,851,672	26,465,761	21,614,089
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	4,851,672	26,465,761	21,614,089

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 2016年12月31日	当事業年度 2017年12月31日
(1) 子会社株式	3,861,356	3,787,108
(2) 関連会社株式	3,309,550	3,232,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	679,682千円	726,756千円
役員退職慰労引当金	55,239千円	61,564千円
未払法定福利費	266,306千円	292,105千円
未払事業税・未払事業所税	214,368千円	206,452千円
貸倒損失及び貸倒引当金	60,333千円	31,768千円
有価証券・会員権等評価損	712,651千円	626,391千円
減価償却費	98,332千円	303,916千円
工事損失引当金	64,563千円	22,478千円
土地	253,459千円	－千円
その他	47,734千円	26,830千円
繰延税金資産小計	2,452,669千円	2,298,264千円
評価性引当額	△781,309千円	△693,644千円
繰延税金資産合計	1,671,360千円	1,604,619千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,767,654千円	△2,721,801千円
前払年金費用	△1,610,122千円	△1,818,192千円
繰延税金負債合計	△3,377,776千円	△4,539,994千円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,706,416千円	△2,935,374千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,289,042千円	1,295,263千円
固定負債－繰延税金負債	△2,995,458千円	△4,230,638千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7 %	△2.1 %
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.3 %
評価性引当額の増減	1.5 %	△1.2 %
住民税均等割等	1.0 %	1.0 %
税額控除	△2.9 %	△2.4 %
税率変更による影響	0.2 %	－ %
その他	△1.9 %	△0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 %	26.5 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	31,143,954	899,451	1,196,040 [443,476]	1,379,878	29,467,487	24,877,350
構築物	122,775	4,988	—	11,492	116,271	309,406
車両運搬具	293	—	—	25	268	5,105
工具、器具及び備品	1,040,436	305,489	20,669 [595]	178,470	1,146,785	5,785,329
土地	29,971,969 (△8,797,803)	72,249	968,964 [180,929] (△569,460)	—	29,075,254 (△8,228,343)	—
建設仮勘定	119,370	1,126,694	901,224	—	344,841	—
有形固定資産計	62,398,800	2,408,873	3,086,898	1,569,867	60,150,908	30,977,192
無形固定資産						
ソフトウェア	1,382,238	1,157,011	21	1,230,629	1,308,599	7,764,305
その他	176,626	2,129	2,577	15,291	160,886	78,686
無形固定資産計	1,558,864	1,159,140	2,599	1,245,921	1,469,485	7,842,992

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	自社製品（販売目的）におけるソフトウェア一式	909,957千円
	自社製品（社内利用）におけるソフトウェア一式	247,053千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜ビル	741,086千円
工具、器具及び備品	横浜ビル	7,948千円
土地	横浜ビル	788,035千円

3 当期減少額の〔 〕内は内書きで、減損損失の計上額となります。

4 土地の当期首残高及び当期末残高欄の（ ）内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	197,161	—	93,348	103,812
賞与引当金	1,828,432	2,013,385	1,828,432	2,013,385
役員賞与引当金	36,029	33,934	36,029	33,934
工事損失引当金	209,621	72,978	209,621	72,978
役員退職慰労引当金	180,520	29,705	9,035	201,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fsi.co.jp/ir/notify/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主 毎年12月末現在の当社株主名簿に記載または記録された 1単元(100株)以上を保有する株主(以下、「単元株主」) (2) 株主優待の内容 2017年12月末の単元株主を対象とした優待内容 下記2点よりいずれか1点をお選びいただき、お届けいたします。 1. 当社製品の はがき・住所録作成ソフト「筆ぐるめ」 2. 「しいたけ詰め合わせ」

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）2017年3月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年3月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）2017年5月12日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月9日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2017年3月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年3月19日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲 朗 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古市 岳 久 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士ソフト株式会社の2017年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士ソフト株式会社が2017年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年3月19日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフト株式会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年3月19日

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 竹 林 義 修

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2017年度より、年号は西暦で表記しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員坂下智保及び取締役専務執行役員竹林義修は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社18社並びに持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高等を指標として、当該指標の金額が高い拠点から合算していき、その合算金額が概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

当該重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売上原価、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年3月19日
【会社名】	富士ソフト株式会社
【英訳名】	FUJI SOFT INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 竹 林 義 修
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2017年度より、年号は西暦で表記しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員坂下智保及び取締役専務執行役員竹林義修は、当社の第48期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。